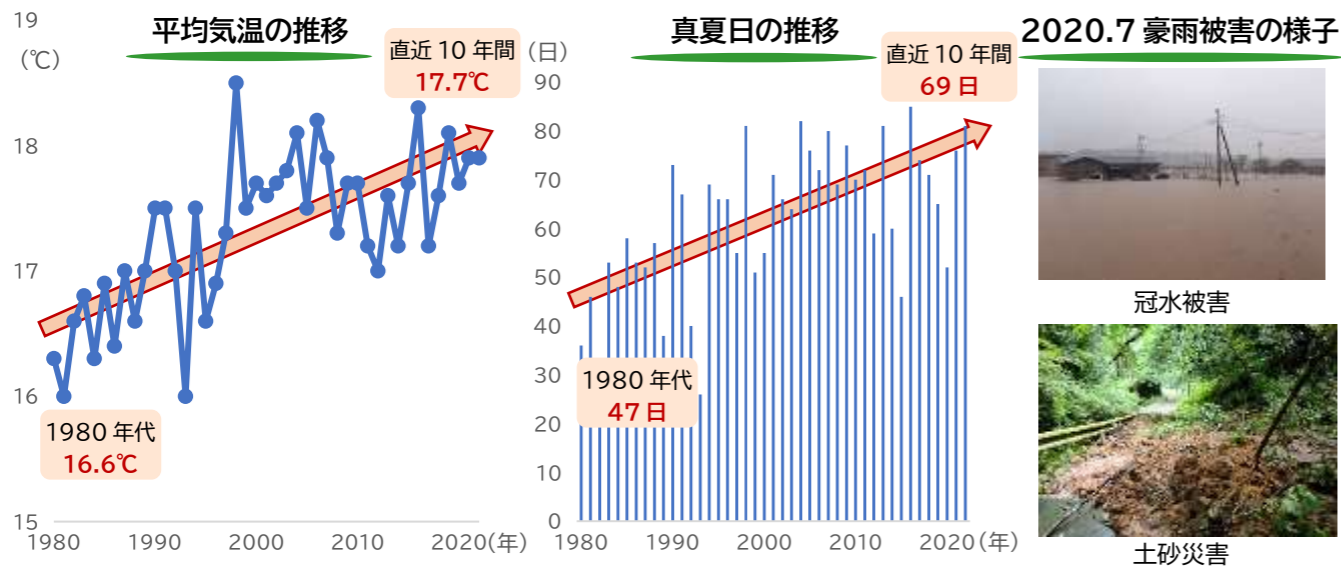


# 鹿屋市ゼロカーボンシティかのや推進計画(概要版)

## 気候変動の影響の顕在化

- 約40年前(1980年代)と比べると、直近10年間では
  - 平均気温：1.1℃の温暖化が進行(1980年代 16.6℃ → 直近10年 17.7℃)
  - 真夏日：1.5倍以上に増加(1980年代 47日 → 直近10年 69日)
- 2020年7月、観測史上最大の豪雨による大規模災害が発生

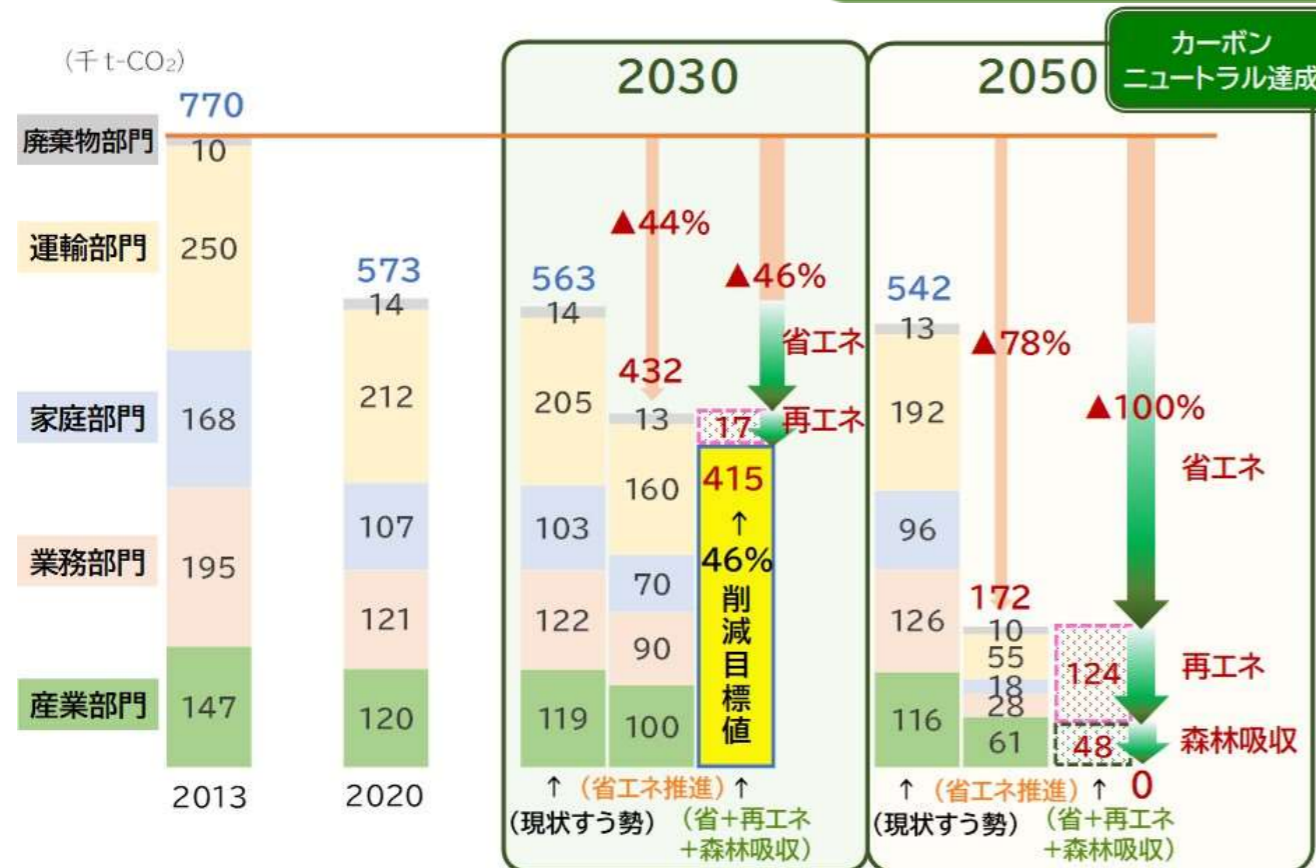


## 二酸化炭素排出量の現状と将来推計(現状すう勢)

- 直近2020年度の排出量: 573千t-CO<sub>2</sub> (2013年度比 26%削減)
- 今後、追加的な対策を講じずに推移した場合(現状すう勢ケース)
  - 2030年度: 27%削減(563千t-CO<sub>2</sub>)にとどまる → 国の目標値46%に到達しない
  - 2050年度: 30%削減(542千t-CO<sub>2</sub>)にとどまる → 2050年カーボンニュートラルに到達しない



## 二酸化炭素排出量の将来推計(脱炭素シナリオ)



省エネ推進ケース

アンケート結果等を踏まえ、技術革新も含めた省エネ対策を推進した場合の排出量

- 2030年度 44%削減(432千t-CO<sub>2</sub>)
- 2050年度 78%削減(172千t-CO<sub>2</sub>)

2030年度46%削減、2050年度カーボンニュートラルを達成しない

脱炭素ケース

- 2030年度**  
省エネ推進ケースに追加的に17千t-CO<sub>2</sub>の再エネ導入による削減が必要
  - 2050年度**  
省エネ推進ケースに森林吸収量48千t-CO<sub>2</sub>を差し引いても、なお124千t-CO<sub>2</sub>の再エネ導入による削減が必要
- 追加対策として再エネ導入が必要不可欠  
(2030年45GWh、2050年340GWhの追加的な再エネ導入が必要)

## 再生可能エネルギーの導入ポテンシャル

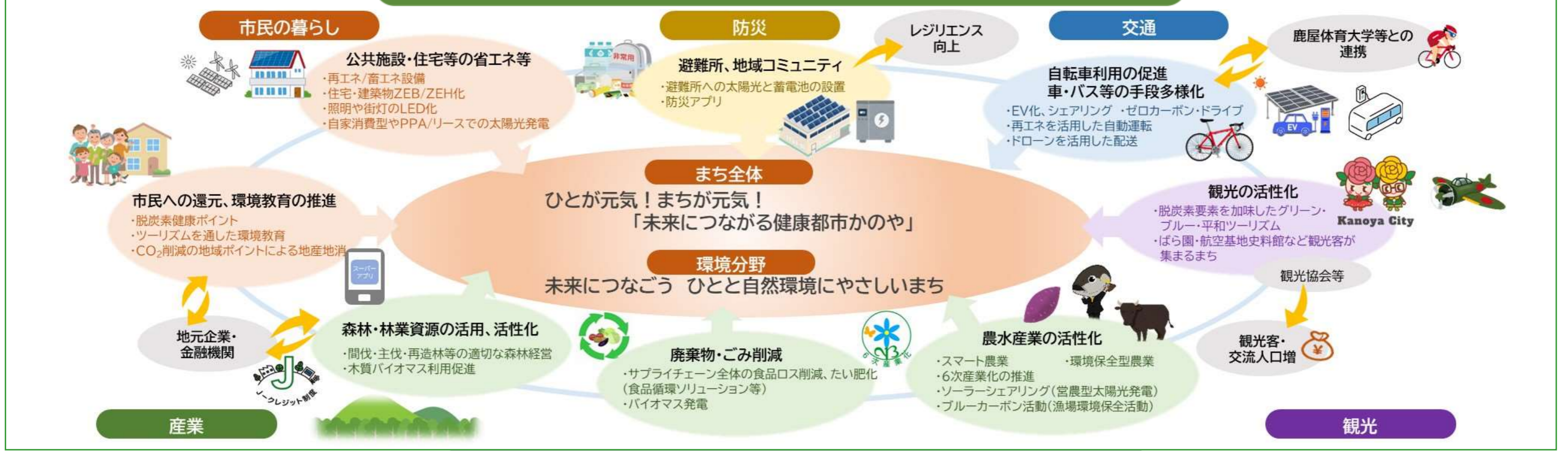
- 導入ポテンシャルの合計は、3,788.1MW
- 太陽光発電を中心に豊富に存在

	設備容量 (MW)	発電可能量 (GWh/年)
太陽光発電	3,620.1	4,822.8
風力発電	157.0	373.2
中小水力発電	2.2	14.7
バイオマス発電	8.8	61.7
地熱発電	0	0
合計	3,788.1	5,272.4

## 削減目標

- 2030年度 二酸化炭素排出量：2013年度比で46%削減(415千t-CO<sub>2</sub>)
- 再生可能エネルギー導入量：現状と比べて13%増加(45GWh増)
- 再生可能エネルギーの自給率：80%以上
- 2050年度 再生可能エネルギー導入量：現状と比べて2倍に増加(340GWh増)
- 再生可能エネルギーの自給率：100%以上

2050年目指す将来像 ～みんなで目指すゼロカーボンシティかのや～



目指す将来像の実現に向けて

施策体系	脱炭素(省エネ・再エネ)に向けた行動変容とそれにつながる普及啓発				
	省エネ 省エネルギー行動の 更なる推進	資源 持続可能な循環型社会形成 の推進	再エネ 再生可能エネルギーの 導入・活用の推進	まちづくり 脱炭素のまちづくりの推進 運輸部門の脱炭素化の推進	農業・ 吸収源 農林水産分野の取組推進 吸収源対策の推進

基本施策・具体的取組(例)	<p>①市民が楽しみながらできる脱炭素行動の実践</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>脱炭素ポイント導入等による行動変容を通じた市民運動の推進</li> <li>家庭・地域・学校等における環境学習の機会の拡充</li> </ul> <p>②事業者の脱炭素経営の促進</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>脱炭素経営宣言事業者の認定・登録</li> <li>事業者向け脱炭素ハンドブックなど教材等の作成</li> </ul> <p>③環境教育・啓発の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>環境フェスタなど環境イベントの開催や各種イベントにおけるPR</li> <li>日常生活における「デコ活アクション」の普及促進</li> </ul> <p>④住宅・建築物の省エネルギーの強化</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>住宅・建築物の脱炭素化(ZEH住宅・ZEB建築物の推進)</li> <li>支え愛ファミリー住宅改修応援事業</li> </ul>	<p>①ごみの資源化・減量化の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>スマートフォン(アプリ「かのやライフ」等)を活用したごみの減量化の普及啓発</li> <li>生ごみバケツの設置拡大</li> <li>3キリ運動(食べキリ・使いキリ・水キリ)・4R運動の普及啓発</li> <li>食品ロスの削減</li> <li>食品残渣のたい肥化利用の推進</li> <li>プラスチックごみ分別の啓発強化</li> <li>公共施設マイボトル用給水機の活用推進</li> </ul> <p>②廃棄物等のエネルギー利用の促進</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>廃棄物処理施設におけるごみ焼却熱の更なる有効利用に関する検討</li> <li>汚泥や廃熱等の未利用資源・未利用エネルギーの利活用の検討</li> </ul>	<p>①公共施設における再エネの率先導入</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>太陽光発電設備の率先導入</li> </ul> <p>②市民・事業者の再エネの導入推進</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>市民向け太陽光発電・蓄電池の設置補助事業の実施</li> <li>工場等への太陽光発電設備の設置による固定資産税の課税免除</li> <li>公共施設等における再生可能エネルギーの導入事例の周知啓発</li> </ul> <p>③ゼロカーボン電力の活用</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>ゼロカーボン電力への転換の促進</li> <li>ゼロカーボン電力の共同購入事業の検討</li> </ul> <p>④再エネの利活用に関する調査・研究</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>再生可能エネルギーの利活用に関する情報収集・整理</li> </ul>	<p>①脱炭素につながるコンパクトシティ</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>立地適正化計画に基づくコンパクトシティの推進</li> <li>コンパクトシティ推進住宅取得支援事業の実施</li> <li>再配達防止対策</li> </ul> <p>②次世代自動車の普及促進</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>市民・事業者への次世代自動車の導入促進に向けた普及啓発</li> <li>エコドライブ(ふんわりアクセル・ゆっくりブレーキ等)の普及啓発</li> <li>公共施設等への電気自動車充電設備の整備</li> </ul> <p>③自転車利用、公共交通の利用促進</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>自転車を活用したまちづくりによる自転車利用の転換促進</li> <li>公共交通機関の利用促進による自動車利用の転換促進</li> </ul>	<p>①スマート農業・環境保全型農業の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>スマート農業の推進に向けた普及啓発</li> <li>化学肥料の使用低減など環境保全型農業の推進</li> <li>J-クレジット制度の活用による農畜産業の先進的取組の実践・経営強化</li> </ul> <p>②豊かな森づくりによる吸収源対策の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>J-クレジット制度や県の森林吸収量認定制度(鹿児島エコファンD)の活用による森林吸収源の確保の検討</li> <li>住宅や施設の建設等における地元産材の積極的な利用</li> <li>森林の再造林や下刈、間伐による適正な整備への支援</li> </ul> <p>③豊かな海づくりによる吸収源対策の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>ブルーカーボン活動(ウニ駆除による藻場保全・アマモの生育等)の推進</li> <li>ブルーカーボンによるクレジット化の検討</li> </ul>
---------------	---	---	---	--	--

事務事業編 (市の率先実施)	<p>市の事務事業・施設管理等に関して生じる温室効果ガスの削減 (削減目標:2030年度の温室効果ガス排出量50%削減(2013年度比))</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>徹底的な省エネルギーの推進(建物新築時のZEB化、照明のLED化、電気自動車の導入等)</li> <li>率先的な再生可能エネルギーの導入・活用(太陽光発電・太陽熱温水設備・木質バイオマスの導入推進等)</li> <li>環境に配慮した電力調達(ゼロカーボン電力の導入検討等)</li> <li>脱炭素につながる働き方改革(WEB会議・テレワーク、ペーパーレス化等)</li> </ul>
気候変動への適応策	<ul style="list-style-type: none"> <li>①農林水産業(農作物の品種改良等)</li> <li>②水環境・水資源(水資源の保全、雨水利用の推進等)</li> <li>③自然生態系(環境教育、自然環境の確保等)</li> <li>④自然災害・沿岸域(防災意識の向上、防災・減災対策等)</li> <li>⑤健康(熱中症予防、感染症の普及啓発等)</li> <li>⑥産業・経済活動(事業者の事業継続計画(BCP)の策定等)</li> <li>⑦国民参加・都市生活(インフラ整備、緑のカーテン等)</li> </ul>